

2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月30日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略企画本部 本部長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 四半期報告書提出予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績（2022年4月21日～2022年7月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	2,442	10.1	△183	—	△150	—	△104	—
2022年4月期第1四半期	2,218	14.9	△190	—	△146	—	△117	—

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 4百万円 (—%) 2022年4月期第1四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	△16.31	—
2022年4月期第1四半期	△18.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第1四半期	10,109	6,407	63.4	999.09
2022年4月期	10,216	6,566	63.9	1,018.82

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 6,407百万円 2022年4月期 6,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2023年4月期	—				
2023年4月期（予想）		10.00	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年4月21日～2023年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	5.2	230	—	240	202.0	110	119.4	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）－、除外一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期1Q	7,618,000株	2022年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	1,205,112株	2022年4月期	1,205,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期1Q	6,412,888株	2022年4月期1Q	6,412,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格高騰の要因となっているロシアによるウクライナ侵攻の長期化が懸念されたほか、世界的な景気回復による材料価格の上昇、急激な円安に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社に関連の深い住宅業界については、住宅資材価格の高騰、住宅ローン金利の上昇などの影響により、新設住宅着工戸数における持家の戸数は前年比マイナスで推移いたしました。

こうした状況において、当社では当事業年度を2年目とする中期経営計画を進めており、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」、「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」、「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」、「ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新」、「ES(従業員満足)ファーストのガバナンス体制構築」を5つの重点戦略として設定し、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めております。当期間においては、CADによる足場計画図の作図とデジタル人材の育成を目論み、インドネシアにおいてIT関連事業を行う合弁会社PT DAISAN MINORI INDONESIAを設立しました。そのほか、全社員を対象に待遇の改善と物価上昇への対応のため、給与のベースアップを実施いたしました。

また、当期間においては、国内におけるベースアップのほか、在外子会社のスタッフ増員による人件費の増加とコロナ禍の規制緩和によって活動費が増えたことにより販管費は前年同期比で増加し、営業外収益は、国内外におけるコロナ関連の助成金収入が前年に比べ大幅に減少したことから、経常損失は前年を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,442百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失183百万円（前年同期は営業損失190百万円）、経常損失150百万円（前年同期は経常損失146百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失104百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失117百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、主要な取引先である大手ハウスメーカーの国内における住宅の状況は昨年と比べ軟調に推移いたしました。

このような状況の中、当事業においては、前期末より施工力の増強は進んでおりませんでした。入国に関する政府の水際対策が段階的に緩和され、特定技能及び外国人技能実習生の採用数が大幅に増えたものの、本格的な稼働には時間を要するため当期間の受注を増やすには至りませんでした。なお、大手顧客の拡販と受注価格の向上、新商材の展開を専属で行う部署を立ち上げ、得意先との価格交渉を集中的に進めることで収益の改善に努めました。

以上の結果、売上高は1,636百万円（前年同期比1.0%増）、売上総利益は414百万円（同6.8%増）となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、国内建設受注は物流倉庫や工場を中心に設備投資が増え、民間工事を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当事業においては、主力製品である「ビケ足場®」の受注は好調に推移し、中層大型建築物向けに安全性を高めた次世代足場「レボルト®」の売上、引き合いはともに増加いたしました。なお、鋼材価格の高騰で原価が上昇したことに伴い、製商品全般の販売価格を引き上げましたが、売上・利益ともにコロナ禍前の水準を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は434百万円（前年同期比38.6%増）、売上総利益は134百万円（同32.8%増）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、在外子会社のあるシンガポールでは、新型コロナウイルスの影響による行動規制が緩和され、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況の中、当事業においては、既存顧客の事業活動がほぼ正常に戻りはじめ、日系企業を中心に新たな受注も得られたことなどから、現場スタッフの稼働率も前年同期より大きく改善し、収益確保が進みました。また、入国制限が徐々に解除され、国外からの現場スタッフ採用は微増いたしました。

このような状況において、前期から進めていた受注基盤拡大策の効果により売上高は増加しましたが、労働力確保が困難な状況のため、コストの高い外注業者を利用する機会が増え、売上原価が増加しました。

以上の結果、売上高は353百万円（前年同期比32.8%増）、売上総利益は68百万円（同73.5%増）となりました。

④その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は17百万円（前年同期比3.7%減）、売上総利益は13百万円（同5.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少376百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加45百万円、貸貸用仮設材の増加107百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加60百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産の増加46百万円等により前連結会計年度末に比べ107百万円減少の10,109百万円となりました。

負債は、電子記録債務の増加82百万円、短期借入金の増加116百万円、未払法人税等の減少101百万円、賞与引当金の減少50百万円等により前連結会計年度末に比べ52百万円増加の3,702百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少の6,407百万円となり、自己資本比率は63.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想に関する事項につきましては2022年6月1日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,781	1,016,882
受取手形、売掛金及び契約資産	1,837,300	1,883,114
電子記録債権	198,204	112,686
棚卸資産	1,222,624	1,217,869
賃貸用仮設材	968,883	1,075,990
その他	182,681	49,905
貸倒引当金	△19,998	△21,183
流動資産合計	5,783,478	5,335,265
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,757	1,656,757
その他(純額)	1,279,810	1,354,550
有形固定資産合計	2,936,568	3,011,308
無形固定資産		
のれん	597,156	634,258
その他	113,266	161,065
無形固定資産合計	710,423	795,323
投資その他の資産		
その他	803,447	983,072
貸倒引当金	△17,193	△15,534
投資その他の資産合計	786,254	967,538
固定資産合計	4,433,245	4,774,169
資産合計	10,216,724	10,109,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,603	523,066
電子記録債務	338,118	420,197
短期借入金	535,411	651,840
未払法人税等	103,804	2,675
賞与引当金	154,791	104,298
その他	987,779	1,063,871
流動負債合計	2,682,509	2,765,949
固定負債		
長期借入金	758,349	723,350
債務保証損失引当金	2,800	4,450
資産除去債務	92,617	98,980
その他	113,750	109,637
固定負債合計	967,516	936,418
負債合計	3,650,026	3,702,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	523,015	463,843
利益剰余金	6,299,257	6,124,112
自己株式	△918,983	△918,983
株主資本合計	6,470,049	6,235,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△36
為替換算調整勘定	63,560	171,372
その他の包括利益累計額合計	63,522	171,335
非支配株主持分	33,125	—
純資産合計	6,566,697	6,407,068
負債純資産合計	10,216,724	10,109,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)
売上高	2,218,015	2,442,233
売上原価	1,675,640	1,810,415
売上総利益	542,374	631,817
販売費及び一般管理費	732,636	815,766
営業損失(△)	△190,261	△183,949
営業外収益		
受取利息	1,433	2,201
受取配当金	120	135
助成金収入	43,318	28,820
その他	7,002	7,658
営業外収益合計	51,874	38,816
営業外費用		
支払利息	4,736	2,442
減価償却費	1,091	1,165
その他	2,382	1,525
営業外費用合計	8,210	5,133
経常損失(△)	△146,598	△150,266
特別損失		
固定資産除却損	488	650
特別損失合計	488	650
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,087	△150,917
法人税、住民税及び事業税	6,470	2,045
法人税等調整額	△33,267	△46,833
法人税等合計	△26,796	△44,788
四半期純損失(△)	△120,290	△106,128
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,307	△1,525
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,982	△104,603

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)
四半期純損失(△)	△120,290	△106,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,162	1
為替換算調整勘定	55,342	110,795
その他の包括利益合計	64,505	110,796
四半期包括利益	△55,784	4,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,530	3,209
非支配株主に係る四半期包括利益	745	1,458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月9日付で、連結子会社であるMirador Building Contractor Pte. Ltd. の株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が59,171千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月21日 至2021年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,619,680	313,727	266,150	2,199,558	18,456	2,218,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,619,680	313,727	266,150	2,199,558	18,456	2,218,015
セグメント利益	388,261	101,573	39,668	529,503	12,870	542,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月21日 至2022年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,636,141	434,793	353,517	2,424,453	17,779	2,442,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,636,141	434,793	353,517	2,424,453	17,779	2,442,233
セグメント利益	414,589	134,856	68,811	618,258	13,558	631,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。